



**NIHON
UNIVERSITY
GRADUATE
SCHOOL**

2027

**日本大学
大学院入学試験要項
商学研究科**

令和9年度

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

（商学専攻／博士前期課程）

博士前期課程商学専攻では、マーケティング、流通、金融など幅広い専門分野の中から、自ら課題を発見し、それを解き明かしていくことを目指す人材を広く求めている。そのため、現代社会が直面する諸問題の中から、本質的な課題を洞察し解き明かす能力や、物事を論理的・批判的に思考できる能力を持った方を積極的に受け入れる。

AP① 最新の学術的な商学の知識を習得し、その知識を実践的な場に応用することを目指す人材とする人材。

AP② 複雑なビジネス現象を、専門的および学際的視点から論理的に分析し、説得力ある解決策を導きだし、その解決策を広く社会に発信することを目指す人材とする人材。

AP③ 実務的経験をベースに、さらに高度な知識や理論を習得することで多様な専門分野の方ともコミュニケーション能力を高めることを目指す人材とする人材。

（商学専攻／博士後期課程）

博士後期課程商学専攻では、前期課程で修得した知識や研究能力をさらに発展させ、マーケティング、流通、金融において先進的な研究を担うことができる研究者を志向する者、あるいはこれら分野における高度の専門的知識を身につけた専門職業人を目指す者を求める。

AP① 博士前期課程を通じて学んだ理論や方法論をさらに深耕、発展させ、より独自性の高い研究を目指す人材とする人材。

AP② 目指すべき専門分野において明確な問題意識や研究対象を持ち、高い倫理観を持って自立して研究活動を行い得る人材。

AP③ 複雑なビジネス現象の因果関係を、論理的、実証的に解明し、さらにその成果を社会に発信・還元することを目指す人材とする人材。

（経営学専攻／博士前期課程）

博士前期課程経営学専攻では、学士課程で修得した専門的知識と幅広い教養をベースに、専門分野で自らの課題を見つけ出して、解決したいという研究意欲のある学生、または、専門分野の知識をより深めることで、その知識を実際のビジネスに活用、応用したいという社会人を受け入れる。

AP① 最新の学術的な経営学の知識を習得し、その習得した知識を実践的な場に応用することができる人材。

AP② 複雑なビジネス現象を、多角的視点から論理的に分析し、説得力ある解決策を導きだし、その解決策を広く社会に発信することができる人材。

AP③ 実務的経験をベースに、高度な知識や理論を習得することで多様な専門分野の方ともコミュニケーションができ、かつ強いリーダーシップを発揮できる人材。

（経営学専攻／博士後期課程）

博士後期課程においては、博士前期課程において修得した専門知識と研究能力をベースに、独自性の高い研究を自らデザインし実行できる方、あるいは、高度な専門知識を身につけ、その知識を専門研究機関などで活用したい方などを受け入れる。

AP① 博士前期課程を通じて学んだ理論や方法論をさらに深めることで、蓄積してきた研究成

果をさらに発展させ、より独自性の高い研究を目指そうとする人材。

AP② 目指すべき専門分野において明確な問題意識や研究対象を持ち、高い倫理観を持って自立して研究活動を行い得る人材。

AP③ 複雑なビジネス現象の因果関係を、論理的、実証的に解明しようと志し、またその成果を的確に社会に発信できる人材。

(会計学専攻／博士前期課程)

博士前期課程会計学専攻では、学士課程で修得した専門的知識と幅広い教養をベースに、財務会計、管理会計、監査などの会計学分野で自らの課題を見つけ出して、解決したいという研究意欲のある学生、または、会計学分野の知識をより深めることで、その知識を実際の会計専門職に活用、応用したいという社会人を受け入れる。

AP① 最新の学術的な会計学の知識を習得し、その習得した知識を実践的な場に応用することができる人材。

AP② 会計行為や会計事象を、多角的視点から論理的に分析し、説得力ある解決策を導きだし、その解決策を広く社会に発信することができる人材。

AP③ 実務的経験をベースに、高度な知識や理論を習得することで多様な専門分野の方ともコミュニケーションができ、かつ強いリーダーシップを発揮できる人材。

(会計学専攻／博士後期課程)

博士後期課程会計学専攻においては、博士前期課程において修得した会計学領域の高度な専門知識と研究能力をベースに、独自性の高い研究を自らデザインし実行できる方、あるいは、会計学領域の高度な専門知識を身につけ、その知識を専門研究機関などで活用したい方などを受け入れる。

AP① 博士前期課程を通じて学んだ理論や方法論をさらに深めることで、蓄積してきた研究成果をさらに発展させ、より独自性の高い研究を目指そうとする人材。

AP② 会計学分野において明確な問題意識や研究対象を持ち、高い倫理観を持って自立して研究活動を行い得る人材。

AP③ 会計行為や会計事象の背後にある複雑な因果関係を、論理的、実証的に解明しようと志し、またその成果を的確に社会に発信できる人材。

【教育情報の公表について】

日本大学学則及び「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」・「教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、学位授与の状況や修了者の進路状況等について、商学部ホームページでお知らせしています。

<https://www.bus.nihon-u.ac.jp/education-information/>

商学研究科の特色について

現代社会は、学問の発展がめざましく、学部レベルを超えた「知」が求められています。こうした要請に応えるために、日本大学大学院商学研究科では、「高度化・個性化・活性化」を基礎におきながら、研究者はもとより実務家を養成しています。本研究科は、昭和35年（1960年）に商学専攻修士課程が創設されて以来、着実な発展を遂げてきました。現在では、博士前期課程（修士課程）および博士後期課程に商学・経営学・会計学の3専攻を擁し、それぞれの分野において高度な研究が行われ、学界のみならず各界へ有為な人材を輩出しています。

各専攻では、より高度な研究をめざすための徹底した個人指導という基本姿勢を堅持しています。それに従って、博士前期課程には、学問の世界を志す人、また社会人としての経験を研究に活かしたいという人のために多様な科目が設置されています。博士後期課程では、博士（商学）の学位取得と研究者をめざすこととなります。

入学後は、各々の専門分野で研究を積み重ねてきた教授陣が、大学院学生の教育に当たるわけですが、それと同時に個々の指導教授が、大学院学生の充実した研究活動のために、惜しみない助言と示唆を与えてくれます。環境に恵まれた砧キャンパスの中での、多彩な教授陣との対話や同じ志をもつ大学院学生との交流は、学問の奥行きを深さを実感させることでしょう。

博士前期課程・博士後期課程

◆目 的

本大学院は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とします。

博士前期課程は、広い視野に立った精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としています。

博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要の高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

◆履修方法及び学位授与

博士前期課程は、標準修業年限の2年を在学し、専攻科目について32単位以上（必修等、その他条件があります）を修得し、必要な研究指導を受け、更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士（商学）の学位を授与します。

博士後期課程は、標準修業年限の3年を在学し、基盤科目の必修8単位を修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士（商学）の学位を授与します。

◆出願資格

1 博士前期課程入学試験

- ① 大学を卒業した者及び令和9年3月31日までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び令和9年3月31日までに学士の学位を授与される見込みの者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和9年3月31日までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和9年3月31日までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和9年3月31日までに修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月31日までに学士の学位に相当する学位を授与される見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）又は専攻科（当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和9年3月31日までに修了見込みの者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの【入学資格審査が必要】
- ⑩ 本大学院において、個別の大学院入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したものと及び令和9年3月31日までに22歳に達するもの【入学資格審査が必要】

※日本語を母語としない者は出願要件として日本語能力試験（JLPT）N2レベル以上、又は実用日本語検定（J.TEST）A-Cレベル試験（1,000点満点）C級（600点）以上に合格している者を対象とします。

※外国籍を有する者のうち、第2期の受験を希望する場合は、以下の条件を満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。

- (1) 「短期滞在」以外の在留資格であること
- (2) 在留期限が第2期の入学手続締切日の翌日（2027年2月27日）以降であること，又は
在留期限更新許可申請中であること

※以下のいずれかに該当する場合，出願前に大学院入学資格審査（書類審査）が必要です。

- ① 出願資格のうち，⑨・⑩に該当する者。
- ② 高等教育自学考試により大学を卒業した者。

大学院入学資格審査（書類審査）を申請する者は，事前に商学研究科のホームページを確認の上，次の書類を大学院入学資格審査受付期間内に提出してください。

https://www.bus.nihon-u.ac.jp/graduate_school/application_guidelines/

大学院入学資格審査に必要な書類

- (1) 入学資格審査申請書
- (2) 入学資格調書
- (3) 最終学校の卒業（修了）証書（写）又は卒業（修了）証明書
- (4) 最終学校の成績証明書（写）
- (5) 研究計画書

市販の封筒を使用して，商学研究科入試係に簡易書留郵便で送付してください。

なお，出願書類は，大学院入学資格審査が終了するまでその受理を保留します。

2 博士前期課程社会人入学試験

博士前期課程入学試験の出願資格のいずれかに該当する者で，かつ入学する時点において，大学卒業後2年以上の職歴を有する者（在職証明書等，出願要件を満たすことが分かる企業等が発行した証明書が必要です）

※日本語を母語としない者は，日本語能力試験（JLPT）N2レベル以上，又は実用日本語検定（J.TEST）A-Cレベル試験（1,000点満点）C級（600点）以上に合格し，かつ日本国内又は在外の日本企業で2年以上の職歴を有する者（在職証明書等，出願要件を満たすことが分かる企業等が発行した証明書が必要です）を対象とします。

※外国籍を有する者のうち，第2期の受験を希望する場合は，以下の条件を満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。

- (1) 「短期滞在」以外の在留資格であること
- (2) 在留期限が第2期の入学手続締切日の翌日（2027年2月27日）以降であること，又は
在留期限更新許可申請中であること

3 博士後期課程入学試験

- ① 修士の学位若しくは専門職学位を有する者及び令和9年3月31日までに取得する見込みの者
- ② 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月31日までに授与される見込みの者
- ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月31日までに授与される見込みの者
- ④ 我が国において，外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度におい

て位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月31日までに授与される見込みの者

- ⑤ 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和9年3月31日までに授与される見込みの者
- ⑥ 外国の学校、上記第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者
- ⑧ 本大学院において、個別の大学院入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの及び令和9年3月31日までに24歳に達するもの【入学資格審査が必要】

※日本語を母語としない者は出願要件として日本語能力試験(JLPT)N2レベル以上、又は実用日本語検定(J.TEST)A-Cレベル試験(1,000点満点)C級(600点)以上に合格している者を対象とします。

※外国籍を有する者のうち、第2期の受験を希望する場合は、以下の条件を満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。

- (1)「短期滞在」以外の在留資格であること
- (2)在留期限が第2期の入学手続締切日の翌日(2027年2月27日)以降であること、又は
在留期限更新許可申請中であること

※上記⑧は、高等専門学校・短期大学の卒業生、専修学校・各種学校の卒業生、外国大学日本分校・外国人学校の卒業生など大学卒業資格を有さない者で、修士の学位を有していない者を対象としています。

※上記出願資格のうち、⑧に該当する者は、個別の大学院入学資格審査(書類審査)が必要となります。事前に商学研究科のホームページを確認の上、次の書類を、大学院入学資格審査受付期間内に提出してください。

https://www.bus.nihon-u.ac.jp/graduate_school/application_guidelines/

大学院入学資格審査に必要な書類

- (1) 入学資格審査申請書
- (2) 入学資格調書
- (3) 最終学校の卒業(修了)証書(写)又は卒業(修了)証明書
- (4) 最終学校の成績証明書(写)
- (5) 研究計画書

市販の封筒を使用して、商学研究科入試係に簡易書留郵便で送付してください。

なお、出願書類は、大学院入学資格審査が終了するまでその受理を保留します。

◆出願手続及び出願方法

1 出願書類

- ① 博士前期課程

- (1) 大学院入学志願票・受験票（本学所定用紙）
- (2) 大学の卒業証明書又は卒業見込証明書（ただし、学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与される見込みの者は、その申請をする予定である旨を記した在籍する短期大学長又は高等専門学校長の証明書も併せて提出すること。）
※他の大学院を修了した者及び修了見込みの者は、大学院の修了証明書又は修了見込証明書及び成績証明書も併せて提出してください。
- (3) 大学の成績証明書
- (4) 研究計画書（本研究科所定用紙。希望指導教員が内容を確認していること。）
- (5) 入学検定料を振り込んだことが分かる書類（振込明細票，ネットバンキングの振込完了画面のハードコピー等）
- (6) 事前連絡確認書
- (7) 日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書（原本），又は実用日本語検定（J.TEST）成績表（原本）（日本語を母語としない方）

② 博士前期課程社会人

- (1) 大学院入学志願票・受験票（本学所定用紙）
- (2) 職歴表（本研究科所定用紙。在職証明書を添付すること。）
- (3) 大学の卒業証明書
※他の大学院を修了した者及び修了見込みの者は、大学院の修了証明書又は修了見込証明書及び成績証明書も併せて提出してください。
- (4) 大学の成績証明書
- (5) 研究計画書（本研究科所定用紙。希望指導教員が内容を確認していること。）
- (6) 入学検定料を振り込んだことが分かる書類（振込明細票，ネットバンキングの振込完了画面のハードコピー等）
- (7) 事前連絡確認書
- (8) 日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書（原本），又は実用日本語検定（J.TEST）成績表（原本）（日本語を母語としない方）

③ 博士後期課程

- (1) 大学院入学志願票・受験票（本学所定用紙）
- (2) 大学の卒業証明書
- (3) 大学の成績証明書
- (4) 大学院の修了証明書又は修了見込証明書
- (5) 大学院の成績証明書
- (6) 修士論文又はそれに準ずる論文4部（写し可）
- (7) 修士論文又はそれに準ずる論文の要旨4部（4,000字程度で3部は写し可）
- (8) その他に研究業績があれば4部（写し可）
- (9) 研究計画書（本研究科所定用紙。4,000字程度。希望指導教員が内容を確認していること。）

- (10) 入学検定料を振り込んだことが分かる書類（振込明細票，ネットバンキングの振込完了画面のハードコピー等）
- (11) 事前連絡確認書
- (12) 日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書（原本），又は実用日本語検定（J.TEST）成績表（原本）（日本語を母語としない方）

2 入学検定料

35,000円

上記の金額を金融機関にて，下記の振込先に振り込んでください。

三菱UFJ銀行 成城支店

普通預金 0737338

日本大学商学部（ニホンダイガクシヨウガクブ）

振込手数料は本人負担となります。お振込みの際，2桁の入試コード及び志願者カナ氏名を必ず入力してください。振込の際の「振込明細票」など振込んだことが分かる書類は出願書類と合わせて必要となりますので，取扱いには御留意ください。

入試コードは下記の表を参照の上，入力してください。

入試コード

	博士前期課程	博士前期課程 社会人	博士後期課程
第1期	57	59	55
第2期	58	60	56

3 出願方法

出願締切日までに**郵送必着**です。

出願書類，入学検定料振込控え（振込明細票等）及び受験票返送用封筒（本学所定の宛名ラベルを貼り付けたもの）を一括同封して，商学研究科入試係に必ず**簡易書留郵便**で送付手続の上，受験票の交付を受けてください。

受験票返送用封筒には，志願者の住所・氏名を明記してください。返送用の切手は不要です。

試験日が迫って，受験票の返送が間に合わない場合には，商学研究科入試係で保管しておきますので，受験の前に受け取ってください。

※障がい等があり，入試における受験上の配慮を必要とする場合は，以下のURLを確認してください。https://www.bus.nihon-u.ac.jp/graduate_school/application_guidelines/

4 研究計画内容等の事前連絡確認

出願に当たっては，入試方法に関係なく研究計画内容等の事前連絡確認が必要となります。

事前連絡確認手続については，以下のURLにて確認してください。

https://www.bus.nihon-u.ac.jp/graduate_school/application_guidelines/

※交付には時間を要する場合があるため，余裕をもって事前連絡の受付を完了させてください。

◆入学志願票・受験票記入上の注意

※入学志願票・受験票の記入は、万年筆又はボールペン（黒又は青）を使用し、必ず本人が丁寧に記入してください。消せるボールペンは使用しないでください。

※出願に際しては、志願票、写真票、整理票・受験票は切り離さずに、送付してください。

※証明書及び志願者本人が記入する出願書類の氏名や生年月日等は、住民票やパスポートの記載と同じものを提出してください。外国籍を有する者のうち、やむを得ない理由で証明書の氏名や生年月日等がパスポートの記載と異なる場合は、大使館等の公的機関で同一人であることの証明を受けた上、その証明書を提出してください。

1 志願票

- ① 「試験区分」・「志望課程」欄は、志望するもの1つを○で囲んでください。
- ② 「志望研究科」欄に商学研究科と記入し、「志望専攻・系」欄に志望する専攻名を記入してください。ただし、第二志望は認めていませんので記入しないでください。また「志望専攻分野」・「志望専攻・構成科目」欄は記入しないでください。
- ③ 「選択外国語」欄は受験を希望するもの1つを○で囲んでください。
- ④ 「学部又は修士の論文テーマ」と、「今後の研究テーマ」を記入してください。
- ⑤ 「氏名」欄のフリガナはカタカナで記入してください。
なお、日本で住民登録をしている外国籍の方が通称名を用いる場合は、住民票に記載されている通称名を記入してください。
- ⑥ 「性別」欄は、該当する方を○で囲んでください。
- ⑦ 「年齢」欄は、令和9年4月1日現在で記入してください。
- ⑧ 「生年月日」欄は、月・日が1桁の場合は十の位に0を記入してください。
- ⑨ 「連絡先住所」欄は、必ず連絡がとれる住所を記入してください。郵便番号は7桁で記入してください。電話番号は携帯電話等、昼間連絡がとれる連絡先を記入してください。メールアドレスは携帯・パソコンどちらでも構いません。
- ⑩ 「学歴」欄と「職歴・研究室」欄は、該当する箇所のみ記入し、必要な箇所を○で囲んでください。
- ⑪ 「保証人」欄には、保証人の氏名、郵便番号（7桁）、住所、電話番号を記入してください。
- ⑫ 研究科使用欄①には、事前連絡で確認を受けた希望指導教員名を記入してください。

2 写真票

- ① 志願票を参考に記入してください。「志望専攻分野」・「志望専攻・構成科目」欄は記入しないでください。また「照合印」欄には何も記入しないでください。
- ② 「写真貼付欄」には、最近3か月以内に撮影した正面上半身・脱帽で、背景の無い縦4cm×横3cmのものを貼ってください（カラー・白黒は問いません）。なお、試験中に眼鏡を使用する人は、眼鏡をかけた状態で写真を撮ってください。

3 整理票

志願票を参考に記入してください。「志望専攻分野」・「志望専攻・構成科目」欄は、記入しないでください。

4 受験票

- ① 志願票を参考に記入してください。「志望専攻分野」・「志望専攻・構成科目」欄は記入しないでください。
- ② 「写真貼付欄」には、写真票と同じ写真を貼ってください。
- ③ 「写真貼付欄」横の注意事項を事前によく読んでおいてください。

◆ 証明書類の注意

※証明書類は、日本語又は英語で作成されたものを提出してください。それ以外の言語で作成されたものを提出する場合は、日本語又は英語の翻訳文を添付し、大使館、総領事館等の公的機関による翻訳証明を提出してください。

なお、日本語学校・翻訳会社（法人によるものに限る）等での翻訳証明も認めますが、必ず翻訳責任者の氏名が記載され、学校・会社等の公印が押されたものを提出してください。

◆ 出願書類の送付先及び試験場

日本大学大学院商学研究科入試係

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1 電話03(3749)6712

小田急線「祖師ヶ谷大蔵」駅下車徒歩12分

又は小田急線「成城学園前」駅から東急・小田急バス渋谷・三軒茶屋方面行で「日大商学部前」下車

◆ 募集人員

専攻 \ 課程	博士前期課程	博士後期課程
商学専攻	30名	3名
経営学専攻	30名	5名
会計学専攻	30名	5名

(備考)

- ・ 募集人員は第1期・第2期の合計数で、社会人を含みます。

◆入試諸日程

区分	試験名	事前連絡確認 手続期間	出願受付期間 (郵送必着)	試験日 (筆記・口述)	合格発表日
第1期	博士前期課程	令和8年 6月中旬 ～ 8月1日(土)	令和8年 9月10日(木)	令和8年 10月24日(土)	令和8年 11月9日(月)
	博士前期課程 社会人		～ 9月24日(木)		
	博士後期課程		*大学院入学資格審査 令和8年7月28日(火) ～ 8月24日(月)		
第2期	博士前期課程	令和8年 10月中旬 ～ 11月18日(水)	令和9年 1月8日(金)	令和9年 2月6日(土)	令和9年 2月17日(水)
	博士前期課程 社会人		～ 1月14日(木)		
	博士後期課程		*大学院入学資格審査 令和8年11月16日(月) ～ 11月27日(金)		

*は該当者のみ受付が必要です。詳細は「◆出願資格」を確認してください。

◆入学手続諸日程

区分	試験名	入学手続締切日		
		一括	申込金締切日	残金締切日
第1期	博士前期課程	令和8年 11月24日(火)	令和8年 11月24日(火)	令和9年 3月11日(木)
	博士前期課程 社会人		—	—
	博士後期課程		令和8年 11月24日(火)	令和9年 3月11日(木)
第2期	博士前期課程	令和9年 2月26日(金)	令和9年 2月26日(金)	令和9年 3月11日(木)
	博士前期課程 社会人		—	—
	博士後期課程		令和9年 2月26日(金)	令和9年 3月11日(木)

◆試験科目

項目 課程		試験科目	試験時間
博士 前期 課程	一般	筆記試験 外国語：英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語/朝鮮語・日本語のうち母語を除く一つの言語選択（辞書使用可） 専門科目：商学・経営学・会計学のうち専攻に応じた1科目 口述試験 研究テーマ及び専攻科目について	10:00～11:30 12:30～14:00 筆記試験 終了後実施
	社会人	筆記試験 外国語：英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語/朝鮮語・日本語のうち母語を除く一つの言語選択（辞書使用可） 口述試験 研究テーマ及び専攻科目について	10:00～11:30 筆記試験 終了後実施
博士 後期課程		筆記試験 外国語：英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語/朝鮮語・日本語のうち母語を除く一つの言語選択（辞書使用可） 専門科目：商学・経営学・会計学のうち専攻に応じた1科目 口述試験 専攻科目について（修士論文等）	10:00～12:00 13:00～15:00 筆記試験 終了後実施

(備考)

- ・午前9時30分までに集合してください。
- ・辞書は、大学で準備します。
- ・試験の開始時刻等が変更される場合があります。詳細は送付される「入学試験受験心得」で確認してください。
- ・各試験科目には、それぞれ合格最低基準を設けており、全ての合格最低基準を満たすものを合格とします。

◆合格発表

第1期 令和8年11月 9日（月）

第2期 令和9年 2月17日（水）

可否に関わらず通知いたします。

◆不測の事態（自然災害・感染症等）による入学試験の対応

不測の事態(大規模自然災害, 感染症の拡大等)により入学試験の内容に変更が生じる場合は, 商学研究科HP(https://www.bus.nihon-u.ac.jp/graduate_school/)等でお知らせいたします。

◆入学手続

- 1 合格者は、合格発表の翌日から指示された期限までに入学時納入金を納め、入学手続を完了してください。期限までに入学手続きを完了しない場合は、入学が許可されません。
- 2 入学手続完了後（入学時納入金を全額納入した後）に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により令和9年3月31日（水）17時までに入学を辞退する旨を商学研究科入試係へ申し出てください。

申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学から送付いたしますので、必要事項を記入の上、既送の「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。

手続き終了後、入学金を除く入学時納入金（諸会費等を含む）は返還いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和9年4月1日（木）以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む入学時納入金は返還いたしません（傷害保険については、約款の定めるところによる）。

《注意》

- ① 入学辞退の申し出受理に際しては、直接本人の意思確認をさせていただきます。
- ② 入学辞退の申し出を、本学が受理した後の辞退の取り消しは認めません。
- ③ 「入学辞退願」が提出されない場合、入学金を除く入学時納入金の返還手続きができませんので、必ず提出してください。

【問合せ先】 日本大学大学院商学研究科入試係

➤ 電話 03-3749-6712

➤ 受付日・時間（日曜・祝日除く）

月曜日～金曜日 10：00～17：00

土曜日 10：00～13：00

- ※ 出願資格を「見込み（卒業見込み等）」として出願したが、令和9年3月31日（水）までに満たせなかった場合は、入学が許可されません。
- ※ 出願資格を「見込み（卒業見込み等）」として出願し、本学への入学手続を完了（入学時納入金を全額納入）したが、令和9年3月31日（水）までに満たせなかった場合は、入学が許可されません。その際、入学時納入金から入学金を除いた金額（諸会費を含む）を返還します。

◆よくある質問等

Q1 税理士試験の試験科目免除の申請をすることができますか。

A1 修士の学位による税理士試験科目免除の申請ができるのは、会計学専攻の者に限ります。免除申請ができる科目は、会計学に属する科目（簿記論・財務諸表論）のうち1科目です。

Q2 授業科目は、毎年度同じですか。

A2 毎年度、授業科目については変更となる場合があります。

Q3 現在、他の大学院に在学しており、来年度も継続して在学予定ですが、受験することは可能ですか。

A3 二重学籍に該当する場合は、入学することができません。学校教育法に定める大学・短期大学・大学院に在学している者、及び聴講生・科目履修生等は本学には入学できません。

Q4 外国の大学を卒業した場合は、出願資格がありますか。

A4 外国の学校における課程については諸条件がありますので、出願資格の項目に記載された内容を御確認ください。なお、博士前期課程入学試験の出願資格において、「①大学を卒業した者及び令和9年3月31日までに卒業見込みの者」と記載がありますが、これは日本の大学を卒業することを示しています。

Q5 小学校までは中国に在住し、中学校から日本に在住していますが、この場合の母語についてはどうなるのでしょうか。

A5 母語については、個人によって状況が異なります。このため、母語について不明な点がある場合は、研究科までお問い合わせください。

問合せ先：bus.gsb@nihon-u.ac.jp

Q6 個別の入学審査により、「大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者」とは具体的にどのようなことですか。

A6 日本の大学を卒業したことにより、学士の学位に相当する学位を授与された者に相当する者となります。

◆令和9年度入学者納入金

博士前期課程及び博士後期課程

(単位：円)

項 目	初年度納入金			次年度以降納入金		
	入学時	後学期 (9月)	計	前学期 (4月)	後学期 (9月)	計
入 学 金	(学外) 200,000 (学内) 0	—	(学外) 200,000 (学内) 0	—	—	—
授 業 料	290,000	290,000	580,000	290,000	290,000	580,000
施 設 設 備 資 金	75,000	75,000	150,000	75,000	75,000	150,000
日本大学校友会準会員会費	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
計	(学外) 575,000 (学内) 375,000	365,000	(学外) 940,000 (学内) 740,000	375,000	365,000	740,000

(備考)

- ・表中の(学内)は、本学を卒業した者又は本大学院を修了した者の納入金額。
- ・修了年度に校友会正会員会費初年度分の1万円を納入。

個人情報の取り扱いについて

日本大学では、御提出いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学者選抜の出願受付、実施、合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

受験上の配慮について

受験に際し、病気・負傷や障がい等のために、受験上の配慮を希望される場合は、申請(医師の診断書等を御提出いただきます)に基づき、病気・負傷や障がい等の程度に応じた措置を講じます。また、希望する受験上の配慮が実施された場合でも、入学後の修学上における同様の措置を保証するものではありませんが、修学上の配慮についても予め確認することができます。

申請方法等はホームページにて確認いただき、出願締切日の1か月前までに日本大学商学研究科まで申請してください。

受験上の注意

- 1 試験当日の不正行為に関する取扱いは、後日、日本大学商学部ホームページにて公表いたしますので、必ず御確認ください。また、出願書類・記載事項に不正が認められた場合は、判明した時点での資格(出願・合格・入学)を取り消します。なお、必要に応じて、証明書等の発行元に照会することがあります。
- 2 試験当日は、身分証明書(学生証・マイナンバーカード・パスポート・運転免許証・在留カード等(氏名及び生年月日の記載があり、顔写真付きで、試験日において有効なもの。))の持参を必須とします。不正行為が疑われる場合や受験票を持参し忘れた場合など、本人確認のために提示を求められることがあります。

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度
1 商学	秋川 卓也 メールアドレス: amemiya.fumitaka[at]nihon-u.ac.jp	日本のロジスティクス	日本ないしは日本企業のロジスティクス ※海運や鉄道などの輸送領域に限定した研究は不可	「流通段階間における協調的な在庫管理による返品削減」『商学研究』(32), pp. 45-67, 2016年3月. 「基礎自治体における緊急支援助物資ロジスティクスの準備実態に関する調査研究」『日本物流学会誌』(27), pp. 123-130, 2019年. 「S&OPの実現要因：カルビーの事例考察から」『流通研究』17(1), pp. 1-21, 2014年7月.	・ビジネスキャリア検定ロジスティクス管理3級程度の知識を有していること ・フィールドワーク必須 ・日本物流学会全国大会での報告を推奨	○	○	○
2 商学	雨宮 史卓 メールアドレス: amemiya.fumitaka[at]nihon-u.ac.jp	○ブランド・コミュニケーション ○ブランド構築とプロモーション戦略	○マーケティング ○ブランド戦略 ○プロモーション ○フード・サービス	・編著『マーケティング論』弘文堂、2022年 ・単著『広告コミュニケーション』八千代出版、2020年 ・単著『ブランド・コミュニケーションと広告』八千代出版、2009年		○	○	○
3 商学	大島 考介 メールアドレス: ooshima.kousuke[at]nihon-u.ac.jp	混合寡占, 官民協働	公共経済学, 財政学	・Differentiated mixed duopoly and decentralization in a two-city model (2018), Papers in Regional Science 97(4), 1425-1440 ・『租税競争と差別課税』, 大学教育出版, 2011年		○	○	○
4 商学	岡田 太 メールアドレス: okada.futoshi[at]nihon-u.ac.jp	○保険経済の理論的枠組みの構築 ○協同組合共済の存在意義に関する研究 ○政策保険(農業保険)の現代的課題	保険市場・産業の分析	・「中小企業のリスクファイナンスの動向」『企業のリスクマネジメントと保険: 日本企業を取り巻く環境変化とERM・保険戦略』慶應義塾出版, 2024年 ・「生協共済の事業デザイン」『生協共済の未来へのチャレンジ』東信堂, 2021年		○	○	○
5 商学	木口 武博 メールアドレス: kiguchi.takehiro[at]nihon-u.ac.jp	○国際労働移動のマクロ経済分析	経済理論, 経済政策	・「ビジネス・サイクルにおける消費と雇用のモデル分析—外国人労働者がもたらす影響—」『日本消費経済学会創立50周年記念集 第1巻 消費経済学』第2章, 五弦舎, 2025年, pp. 19-32. ・『はじめて学ぶマクロ経済学』慶應義塾大学出版会, 2025年. (共著) ・“Immigration and Unemployment: A Macroeconomic Approach,” Macroeconomic Dynamics, Vol. 23, No. 4, 2019, pp. 1313-1339. (共著)		○	○	○
6 商学	岸本 徹也 メールアドレス: kishimoto.tetsuya[at]nihon-u.ac.jp	○流通企業の組織と戦略	○サービス・流通企業の組織と戦略 ○流通システム	・『食品スーパーの店舗オペレーション・システム』白桃書房, 2013年 ・「小売業のサービス・イノベーション・プロセスにおける現場従業員の行動に関する研究」『流通科学大学論集-流通・経営編』31(1)pp.77-101, 2018年	日本のサービス・流通企業のフィールドワークを中心にした事例研究に取り組みたい学生を歓迎します。	○	○	○
7 商学	木村 雄一 メールアドレス: kimura.yuuichi[at]nihon-u.ac.jp	○経済理論・思想・政策の生成と展開 ○経済教育—社会科と経済学— ○高等教育論及び文化政策論—経済思想の観点から—	経済理論(マクロ経済学・ミクロ経済学)・経済学説史	単著『カルドア 技術革新と分配の経済学 一般均衡から経験科学へ』(名古屋大学出版会, 2020年) 単著『LSE物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』(NTT出版, 2009年) 共著『学ぶほどおもしろい経済学史』(晃洋書房, 2022年)		○	○	○
8 商学	竹内 真人 メールアドレス: takeuchi.mahito[at]nihon-u.ac.jp	○イギリス帝国史 ○ヨーロッパ社会史	商業史 社会経済史	・『Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901』(Saarbrücken, Germany: VDM Verlag, 2009). ・「宗教と帝国の関係史—福音主義と自由主義的帝国主義—」『社会経済史学』第80巻第4号, 2015年2月, 37~52頁。 ・「アフリカ銃貿易とブリュッセル会議(1889~90年)—ソールズベリー首相はなぜ銃貿易規制を推進したのか—」榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』日本経済評論社, 2017年, 39~69頁。	特になし	○	○	○
9 商学	張 喬森 メールアドレス: chang.chiaosen[at]nihon-u.ac.jp	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究, 特に日本, 台湾の対中投資	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究	①“To Be or Not to Be? Incentive Policy: Impacts on Inward FDI Behaviors”商学集志第86巻第2号(2016年9月) ②“Economic Integration and Income Distribution: China-Taiwan Context”Economy of Consumption Research, No. 4 (2015年6月) ③「日本企業の中国における地域選択戦略の実証分析」商学集志第76巻第4号(2007年3月)	基本統計学の知識を持ち、実証分析に興味ある方を歓迎します。	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度
10 商学	S.J.バイスウェイ	金融史・経済史・貨幣史・社史	金融史・経済史・貨幣史・社史	1. Investing Japan: Foreign Capital, Monetary Standards, and Economic Development, 1859–2011. (Cambridge: Harvard University Asia Centre, 2014). 2. Central Banks and Gold: How Tokyo, London, and New York Shaped the Modern World, [co-authored with Mark Metzler] (Ithaca: Cornell University Press, 2016). 3. 『和魂外資：外資系の投資と企業史および特殊会社の発達史, 1859–2018』(刀水書房, 2019)。	学問救世	○	○	○
11 商学	長谷川 勉	○金融機関の組織形態間比較 ○中小企業金融 ○消費者金融		・『協同組織金融思想の形成と動態』日本経済評論社, 2001 ・共著『信用金庫60年史』全国信用金庫協会, 2014 ・共著『協同組合研究の成果と課題』家の光協会, 2014		○	○	○
12 商学	堀田 治 メールアドレス: hotta.osamu[at]nihon-u.ac.jp	○消費者行動論 ○アート・マネジメント ○アートマーケティング ○体験消費・経験価値 ○高関与～無関心・拒否層	○消費者行動論 ○アートマーケティング	「経験価値の研究系譜と体験消費へのアプローチ」2022年12月『商学集志』第92巻 第3号 PP.125-156. 「消費者知識の構成要素と測定法-マーケティングリサーチの指針として-」2019年10月『南山経営研究』第34巻第2号pp.111-139. 「電子ピアノ市場における価値創出: CASIO CELVIANOのマーケティング事例」2025年3月『商学集志』第94巻 第2・3・4合併号 PP.1-30.		○	○	○
13 商学	松原 聖 メールアドレス: matsubara.kiyoshi[at]nihon-u.ac.jp	・国際経済学, 特に(日本)企業の海外進出および、観光を中心とするサービス貿易に関する理論的・実証的研究 ・労働経済学	教員自身の研究分野のほか、企業の事例研究など(その他参考事項も参照)	・“A Study on Affiliates of Japanese Firms in China: From China Plus One Perspective”『商学研究』第41号 (2025年3月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/04/41_KiyoshoMatsubara.pdf ・「タイ進出日本企業の新型コロナウイルスへの対応—現状および2011年タイ大洪水からの教訓—」『商学集志』第91巻第2号(2021年9月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/91-2_MatsubaraKiyoshi.pdf ・“Effects of Inbound Visitors on Domestic Prices: Comparison of Cosmetics Markets of Japan and Taiwan”(with Joseph Chiao-sen Chang)『商学研究』第36号(2020年3月)https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/36_MatsubaraKiyoshi.pdf	過去に指導した大学院生の研究テーマ ・医療品の国際貿易 ・カスメーカーの企業戦略 ・ファミリーレストランの顧客満足 ・RCEP第12章(電子商取引)が日本のデジタル赤字に及ぼす制度的影響 ・地方中小企業の親族外承継における後継者の正統性獲得に関する質的研究 ・日本の対中直接投資が日中貿易に及ぼす影響	○	○	○
14 商学	水野 学	○ユーザー・イノベーション ○ビジネスモデル論 ○オープン・イノベーション	○ユーザー・イノベーション ○製品開発 ○ビジネスモデル ○オープン・イノベーション	○「あいまいな問題」と「解決」を支援する仕組み—DMM.make Akibaを事例として—『マーケティング・ジャーナル』Vol 43(2) pp.18-29 (共著), 2023年 ○「リード・ユーザーとメーカーによる共創型製品開発—フィギュアスケーターによるフィギュアスケーターのための製品イノベーション—」『マーケティング・ジャーナル』Vol39.(4) pp.6-21 (共著), 2019年	志願する場合には、記載された指導可能領域と、自分の研究テーマ(研究計画)が合致していることを必ず確認して下さい。	○	○	○
15 商学	安田 武彦	企業と産業のイノベーション戦略	企業の競争戦略, 産業政策, イノベーション戦略	①Takehiko Yasuda, “Regional Revitalization through Cultural Innovation and Creativity Development”, In Mitsuru kodama(ed), Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar, pp.133-144, 2020. ②Takehiko Yasuda, “Industrial Innovation with Ma thinking: Lessons From Singapore’s Economic Development”, In Mitsuru Kodama(ed), Ma Theory and the Creative Management of Innovation, Palgrave macmillan, pp.103-124, 2017.		○	○	-
16 商学	築田 優 メールアドレス: yanata.suguru[at]nihon-u.ac.jp	現代経済と証券市場 貸出債権の証券化 サステナブルファイナンス フィンテック 金融のデジタル化 金融政策論 金融システム論 銀行論	現代経済と証券市場 貸出債権の証券化 サステナブルファイナンス フィンテック 金融のデジタル化 金融政策論 金融システム論 銀行論	『証券化と住宅金融—イギリスの経験』(2011年、時潮社) 「バルト三国のベンチャー・キャピタルと新興株式市場の現状と課題」(『証研レポート』1722号、日本証券経済研究所、2020年) 「中国資産証券化市場の新展開」(『アジア経済の現状とグローバル資本主義』第3章、お茶の水書房、2022年)	教科書レベルの英語文献の読解力があることが望ましい。	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】

2026年 4月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度
17 商学	山倉 和紀 メールアドレス: yamakura.kazunori[at]nihon-u.ac.jp	・外国為替論・国際金融史 ・19世紀イギリスおよびアイルランドの通貨・為替論(特にユニオン前後の英愛為替関係史・為替論争史)	国際金融論・国際通貨論・経済思想史	・「アイルランド為替論争と小額通貨危機」『商学集志』第89巻第4号, 2020年3月 ・「ソートンの金融政策思想とその変遷問題」山倉和紀他編『金融と経済』白桃書房, 2017年3月 ・「アイルランド為替論争におけるアイルランド銀行批判の含意」『エール』(アイルランド研究)第34号, 2015年3月		○	○	○
18 経営学	宇山 通	自動車企業における製品開発・生産管理の通時的分析	・製品開発論 ・生産管理論	・Uyama, M. (2026) The balance between product diversification and component commonisation at General Motors, <i>International Journal of Automotive Technology and Management</i> , 25(4), pp.399-423. ・宇山通 (2022) 『部品共通化の新展開—構造と推移の企業間比較分析—』創成社。 ・宇山通 (2010) 「エンジン加工ラインの展開と今後の可能性—トヨタを事例とした分析」『工業経営研究』第24巻, 206-218頁。		○	○	○
19 経営学	菅野 正泰 メールアドレス: kanno.masayasu[at]nihon-u.ac.jp	○金融証券市場分析 ○信用リスク分析 ○システムリスク(連鎖破綻)分析 ○コーポレートガバナンス ○ESG情報を活用した経営情報分析 ○シンジケートローン分析 ○複雑ネットワーク理論のファイナンスへの応用 ○AI・機械学習のファイナンスへの応用 ○金融健全性規制・保険会社のソルベンシー規制	ファイナンス 金融工学 金融証券市場分析 ESG投資・経営 企業財務とCSR グリーンファイナンス リスクマネジメント 保険学 財務指標分析 金融規制(バーゼル規制、ソルベンシー規制) 計量経営分析	・Assessing systemic risk using interbank exposures in the global banking system, <i>Journal of Financial Stability</i> 20C (Elsevier), 2015, 単著. ・Credit risk assessment in real estate investment trusts: A perspective on blockholding and lending networks, <i>International Review of Financial Analysis</i> 71 (Elsevier), 2020, 単著. ・Does ESG performance improve firm creditworthiness?, <i>Finance Research Letters</i> 55(Elsevier), 2023, 単著	その他の業績については、researchmapやGoogle ScholarでMasayasu Kannoで検索してみてください。データサイエンスを活用した研究にも積極的に対応します。	○	○	○
20 経営学	坂本 義和 メールアドレス: sakamoto.yoshikazu[at]nihon-u.ac.jp	○企業戦略 ○組織構造のデザイン ○企業の境界 ○グローバル・サプライチェーン	○経営史 ○経営戦略 ○ストラテジック・マネジメント	○“Giant Enterprise: Giant Manufacturing”, <i>Proceedings of 2nd World Congress of Business History</i> , 2021. ○“New Technology and Mass Production in Bicycle Industry -Relationship between European high brand companies, Taiwan OEM companies and Japanese material companies-”, <i>Proceedings of the 23rd annual European Business History Association congress</i> , 2018. ○「企業成長様式とその変化」『グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整』(2018)税務経理協会		○	○	○
21 経営学	鈴木 由紀子	企業倫理 企業の社会的責任	企業倫理 企業の社会的責任	『より良い世界を構築するための競争: ポジティブな逸脱となる企業行動の研究』中央経済社, 2021年 『Positive Devianceとしてのハイブリッド型企業の可能性と課題』『商学集志』第88巻第2号, 61-75 『企業の社会的責任の概念の変容と拡張』(第4章) 『社会保護政策論: グローバル健康福祉社会への政策提言』真屋尚生編著, 慶應義塾大学出版会, 2014年		○	○	○
22 経営学	高久保 豊 メールアドレス: takakubo.yutaka[at]nihon-u.ac.jp	<研究テーマ> ○経営管理の儒法モデル ○中国におけるデジタル儒商の研究 ○中国の経済・社会体制とビジネスモデル革新 ※「儒法モデル(Ru-fa model)」(「儒商(Rushang)」の含意については、研究業績をご参照のうえ、確認しておいでください。 <研究分野> 中国経営論、東方管理学(中国の伝統思想と経営実践) <研究業績の詳細> https://researchmap.jp/read0028014	<指導可能な領域> ○経営学 ○経営管理論 ○比較経営論 ○中国のビジネスモデル ※ここでのビジネスモデルとは、少なくとも、(1)価値提案、(2)ビジネスシステム、(3)利益創出システムの3要素を考慮していることを想定しています。 <使用可能な言語> 日本語、中国語、英語、仏語 ※定性的アプローチを中心とします。受験志願者の方は、商学専攻、経営学専攻、会計学専攻の本質的な違いに留意し、ご自身が研究しようとする事柄と専攻との適合性を十分に検討しておいでください。	○「中国企業のビジネスモデル革新と経済・社会体制の移行をめぐる再吟味」『ポスト資本主義の経営を求めて—新自由主義的経営実践のリセット—比較経営研究』第47号所収, 2023年。 ○“Human Resource Management in China: Implications from Huaweiism for Highly Talented Compensated Human Resources” <i>Transforming Asian Economy and Business Administration: Excellence and Human Resources</i> (Quan, Hongxiaとの共著, 2022年) ○「中国企業を取り巻く経済・社会体制の移行をどう捉えるか: 米中角逐時代のビジネスモデル革新を念頭に」『商学研究』37号, 日本大学商学部商学研究所・日本大学商学部会計学研究所・日本大学商学部情報科学研究所, 2021年。	○学部のゼミナール(アジアの次世代ビジネスモデル)における共同研究に賛同し、メンバーたちと積極的に交流しようとする意欲のある方を歓迎します。詳細は高久保豊ゼミナールのホームページ(https://sites.google.com/view/takakubo/)をご覧ください。 ○指導を希望する方は、高久保の研究業績が受験志願者ご自身の研究計画とどんな関連をもつのかを具体的に明確にしたうえで、受験手続1か月前を目安にメールで高久保までご相談ください。	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度
23 経営学	周 炫宗 メールアドレス: chu.hyonjon[at]nihon-u.ac.jp	・戦略経営論 ・組織学習論 ・ミドル・マネジメントの役割	・戦略経営論 ・組織学習論 ・イノベーション・マネジメント	・「戦略的組織学習とホット・グループ」『三田商学研究』第50巻3号, 2007年。 ・「イノベーション実現における外部資源活用に関する一考察:サムスン電子を事例として」『千葉経済論叢』第61号, 2019年。 ・「組織学習と企業パフォーマンス:企業レベルデータによる実証分析」(共著)『工業経営研究』第33巻1号, 2019年。	◀使用可能な言語▶ 日本語・韓国語	○	○	○
24 経営学	中川 充	○戦略を実行する組織プロセス ○グローバル・イノベーション ○海外子会社のマネジメント	・経営戦略論	・『資源蓄積のジレンマ-新興国市場戦略の本質的課題とその超克』, 中央経済社 ・「海外子会社の経営成果と知識の組み合わせ - 質的比較分析(QCA)による考察 - 」『商学集志』, 91(1), pp.37-52, 2021. ・「Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective, "Journal of International Business and Economic」, 6(2), pp.1-27, 2018.		○	○	○
25 経営学	名取耶 富美子 メールアドレス: nagoya.fumiko[at]nihon-u.ac.jp	Software Engineering, Formal Methods	Software Requirements, Formal Specification, Verification & Validation	1. Fumiko Nagoya: Consistency Naming Between Requirements Analysis and Specifications, Lecture Notes in Computer Science (15393) 131-140, 2025年 2. Fumiko Nagoya: A Case Study on Combining Agile Requirements Development and SOFL, Lecture Notes in Computer Science (12723) 23-33, 2021年 3. Fumiko Nagoya, Shaoying Liu: Development of a Web Dictionary System Using SOFL, WIRELESS PERSONAL COMMUNICATIONS 94(2) 253-266, 2017年	英語文献の読解力があること	○	○	○
26 経営学	野津 創太 メールアドレス: notsu.sota[at]nihon-u.ac.jp	研究テーマ:組織の中の人間行動、日本企業における従業員と組織の関係性	組織行動論、経営組織論、産業・組織心理学	・「企業内能力開発が従業員の離職意思に及ぼす影響 - 人的資本経営の推進に向けた課題の検証 - 」AAOS Transactions (組織学会), 2025年8月 ・「雇用システムの変容が従業員意識に及ぼす影響 - 心理的契約の内容による比較検討 - 」城西国際大学大学院紀要, 2024年3月 ・「創造性発揮に向けた従業員意識のあり方 - 組織に対する意識と仕事に対する意識に着目して - 」経営行動科学, 2023年3月		○	○	○
27 経営学	長谷川 英伸 メールアドレス: hasegawa.hidenobu[at]nihon-u.ac.jp	研究テーマ:企業間関係における新事業展開、地場産業に関する創業	中小企業論、ベンチャー企業論	共著「産地スクール修了生における起業活動とエフェクチュエーション志向」, 『豊岡カバン産地一産地スクールの人材育成とコワーキングアリエの起業家支援における現状 -』遠山恭司・山本篤民編著『地場産業の新たな担い手創造一産地スクールと創造的クラフト -』同友館, 第4章担当, pp107-128, 第10章担当, pp261-290(2026年2月) 共著「地場産業と中小企業」許伸江編著『中小企業の経営』八千代出版, 第7章担当, pp110-127(2024年4月)。 共著「横浜市金沢産業団地発祥のコマ大戦」長山宗広編著『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』ミネルヴァ書房, 第4章担当, pp95-116(2020年4月)。		○	○	○
28 経営学	長谷部 弘道 メールアドレス: hasebe.hiromichi[at]nihon-u.ac.jp	研究テーマ:企業コミュニティ論、組織による歴史利用、経営者教育の歴史研究	研究分野:経営史、労務管理史、労働史、雇用関係論	長谷部弘道(2026)「『稲盛ライブラリー』にみる理念継承機能の構築過程」高柳直弥・金城亜紀編『企業博物館の歴史経営学』信山社, 52-67。 中國宏幸・長谷部弘道(2024)「歴史を資源として使う工夫:バナソニックの歴代社史にみる公共性の獲得過程」『組織科学』第57巻4号, 101-114。 長谷部弘道(2022)「レトリカル・ヒストリーをめぐる闘争の回遊:ソニーにおける「歴史的距離の確保」に焦点をあてて」『組織科学』第55巻4号:15-26。 長谷部弘道(2017)「デジタル録音の技術開発-ソニーにおける技術者の主体的行為を中心に-」, 『経営史学』第51巻4号:3-27		○	○	○
29 経営学	平松 庸一 メールアドレス: hiramatsu.youchi[at]nihon-u.ac.jp	【研究テーマ】 戦略的人的資源管理 【研究分野】 戦略的人的資源管理	戦略的人的資源管理	・Creating Resilient and Sustainable Medical Organizations?An Empirical Study of a Medical Facility Facing the Uncertainty of the COVID-19 Pandemic?, Journal of Strategic Management Studies, 2022年3月9日 ・SHRM-Driven Capability Integration and Resilience: A Framework for Future Case Study Research YUICHI HIRAMATSU Journal of Strategic Management Studies 17(2) 51-65 2026年3月1日		○	○	-

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】

2026年 4月30日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度
30 経営学	松野 奈都子 メールアドレス: matsuno.natsuko[at]nihon-u.ac.jp	○クロスセクター・コラボレーションにおける協働プロセス ○NPOと企業のコラボレーション	・経営組織論 ・組織間関係論	・「NPO主導のクロスセクター・コラボレーションにおけるアクターの可視化と非協力的なアクターの巻き込み—アクター・ネットワーク理論における翻訳概念を用いて—」(共著)『組織科学』57(2), pp. 34-49, 2023年. ・「NPOと企業のパートナーシップの形成と実行：センズメーキングからの分析」中央経済社, 2021年. ・「NPOと企業のパートナーシップ形成に関する研究—センズメーキングにおけるフレームの変化に着目して—」『JASM経営戦略研究』17, pp. 61-75, 2016年.		○	○	○
31 会計学	新江 孝 メールアドレス: arae.takashi21[at]nihon-u.ac.jp	・戦略管理会計・イノベーションのためのマネジメント・コントロール	・管理会計 ・マネジメント・コントロール	・『戦略管理会計研究』同文館出版, 2005年 ・「テスト&ラーン・アプローチの整理とDDP」日本管理会計スタディグループ2020-2022年度研究成果報告書, 2023年04月 ・「リターン・スタートアップと業績測定—イノベーションのためのマネジメント・コントロール—」『商学集志』, 2022年03月		○	○	○
32 会計学	市川 紀子 メールアドレス: ichikawa.noriko[at]nihon-u.ac.jp	財務会計論	財務会計論	単著『財務会計の現代的基盤』森山書店, 2010 共著『会計学説の承襲と理論構築』同文館出版, 2015 共著『新版財務会計論』税務経理協会, 2022		○	○	○
33 会計学	小野 正芳 メールアドレス: ono.masayoshi[at]nihon-u.ac.jp	利益概念の研究 非営利組織会計の研究 学校法人会計の研究 人的資本会計の研究	簿記論 財務会計論 非営利組織会計論	(編著)『27業種別 簿記・会計の処理と表示』2021年, 中央経済社. (編著)『非営利組織体の簿記研究』2025年, 中央経済社. (共著・査読あり)「我が国の収益認識会計基準における会計処理」『簿記研究』第4巻第2号, 19-21頁, 2021年, 日本簿記学会.		○	○	○
34 会計学	紺野 卓 メールアドレス: konno.taku[at]nihon-u.ac.jp	○会計監査 ○公監査 ○内部統制	監査, 会計学	・『内部統制に依拠した監査の考え方』アカデミア138号(市町村アカデミー), 2021年7月 ・『地方公共団体における長の専決処分および議会承認に基づく違法支出に対して監査機能が果たすべき役割—住民監査請求の可否および監査委員監査の充実の必要性を通じて』商学集志91巻1号(日本大学商学部), 2021年6月	特になし	○	○	○
35 会計学	関谷 浩行 sekiya.hiroyuki[at]nihon-u.ac.jp	○地方公営企業における原価計算, 管理会計 ○インタンジブルズ管理会計	・原価計算 ・管理会計	・Amoeba Management and Enabling Control: A Field Study of Small and Medium-Sized Public Hospitals. In Matsuo, T., & Y. Shima. (Eds.). 2022. <i>Management Accounting for Healthcare</i> . (pp.205-226). World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd. ・「公立中小病院における管理会計の導入と実践: 事務長を中心に」(大西淳也先生編著. 2020. 『行政管理会計の基礎と実践』同文館出版: pp.273-306. (日高武英との共著) ・「コーポレート・レピュテーションによる財務業績への影響」『会計プロGRESS』(日本会計研究学会) 15: pp. 1-13. (伊藤和憲・櫻井通晴との共著, 2014年)		○	○	○
36 会計学	田村 八十一 メールアドレス: tamura.yasokazu[at]nihon-u.ac.jp	○多国籍企業・連結企業集団の財務諸表分析 ○内部留保分析 ○SDGs(持続可能な開発目標)・ESG(環境・社会・ガバナンス)・CSR(企業の社会的責任)と経営分析	左記, 研究テーマおよび以下の点を指導可能な領域とする。 現代資本主義における批判的経営分析, 個別資本の運動の課題と財務諸表分析, 多国籍企業と財務諸表分析 なお, 「実証会計理論」(positive accounting theory) などのような領域は指導しない。	・田村八十一(2019)「財務データから見た多国籍企業の特徴」小栗 崇資・夏目 啓二 編著『多国籍企業・グローバル企業と日本経済』新日本出版社, 37-45頁。 ・田村八十一(2015)「内部留保から見た日本資本主義の特質—法人企業統計を用いた内部留保分析」小栗崇資ほか編著『内部留保の研究』唯学書房, 381-434頁。 ・田村八十一(2015)「CSR, 持続可能性と経営分析—社会, 労働の視点から—」『商学集志』第84巻(第3・4合併号上巻), 103-122頁。		○	○	○
37 会計学	林 健治 メールアドレス: hayashi.kenji[at]nihon-u.ac.jp	○会計基準の国際的収斂の動向とその影響 ○海外進出企業の財務報告 ○中小企業会計基準	国際会計論 財務会計論	・林 健治(2015)『会計基準の国際的収斂—米国GAAPとIFRSsの収斂の軌跡—』国元書房。 ・林 健治(2018)「IFRS適用の負債契約への影響」『会計』193(3), 317-331頁。 ・林 健治(2020)「償却原価法と公正価値法—満期保有目的債券の処理を中心に—」『商経論叢』55(3・4), 45-58頁。		○	-	-

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
 ※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度
38 会計学	丸岡 恵梨子	利益概念	簿記論 財務会計論	『制度会計における利益概念の意義』流通経済大学出版会、2023年5月 「利益観の会計的意味」『企業研究』(中央大学企業研究所) 31:337-354頁、2017年8月		○	○	○
39 会計学	村井 秀樹 メールアドレス: murai.hideki[at]nihon-u.ac.jp	地球温暖化問題を中心に、具体的には下記のテーマの会計・経営問題を研究している。 ○排出権取引 ○再生可能エネルギー ○原発のコスト ○自然資本会計	○財務会計論 ○環境会計	村井秀樹「統一論題報告要旨 気候関連財務情報開示の課題と展開～コーポレート・ガバナンスコードとの関連性から」『会計理論学会年報』(会計理論学会) 2022年9月pp.6-8 村井秀樹「(研究ノート) 高レベル放射性廃棄物最終処分地の住民合意のプロセス分析～寿都町の対話の場からの知見～」『商学研究』(日本大学商学部) 2023年3月pp.161-173 村井秀樹「解題 脱炭素化への経営・会計問題」『社会関連会計研究』(日本社会関連会計学会)2023年12月pp.93-102		○	○	-
40 会計学	吉田 武史	○イスラム会計研究	○制度会計論 ○イスラム会計(=Shari'ah会計, Mudarabah, Musharaka, Murabaha, Istisna, Ijara, sukukuやtakafulといったイスラム金融商品の会計, Zakatの会計やAAOIFIのFASなど)	・「イスラム会計の基本的視座」『社会関連会計研究』(第37号) 2025年11月, 41頁-56頁。 ・「イスラム保険『タカフル』の基礎」『共済と保険』第67巻第2号, 10～17頁, 2025年3月。 ・「パンデミック危機におけるIFRS適用企業の減損処理」『会計・監査ジャーナル』第34巻第3号, 124～130頁, 2022年3月。		○	○	○
41 会計学	劉 慕和	○経営環境の変化と原価計算・管理会計	○原価計算 ○管理会計	・「BSCによる戦略的マネジメントの実行～台湾のデイクアセンターの事例」『医療バランス・スコアカード研究』(日本医療バランス・スコアカード研究学会)第14巻第2号, 2018年9月 ・「新興国における管理会計の進化:スロベニアを中心に」『商学集志』(日本大学商学研究会)第85巻第4号, 2016年3月 ・『研究開発投資の会計処理と市場の評価』同文館出版, 2005年3月		○	○	○
42 会計学	林 徳順	○多様な事業体に係る税制の研究 ○韓国税制に関する研究	○税務会計 ○国際課税	・「韓国におけるグローバル最低限税制に関する一考察」『税務会計研究』(税務会計研究学会)第34号, 2023年9月 ・「韓国における引当金・準備金会計制度」佐藤信彦編著『引当金・準備金制度論:会計制度と税法の各国比較と主要論点の考察』中央経済社出版, 2021年5月 ・「租税法における外国事業者の納税主体性に関する考察--日米韓の税務上の取扱いについての比較考察」『商学集志』(日本大学商学研究会)第79巻第4号, 2010年3月	特になし	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2026～2029年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。
- 5) 研究計画書を作成する前に, 必ず本資料及び各専攻紹介を確認し, 希望する専攻・指導教員を選択してください。

【専攻・五十音順】

2026年 4月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1 商学	秋川 卓也	日本のロジスティクス	日本ないしは日本企業のロジスティクス ※海運や鉄道などの輸送領域に限定した研究は不可	「流通段階間における協調的な在庫管理による返品削減」『商学研究』(32), pp. 45-67, 2016年3月. 「基礎自治体における緊急支援物資ロジスティクスの準備実態に関する調査研究」『日本物流学会誌』(27), pp. 123-130, 2019年. 「SS&OPの実現要因: カルビーの事例考察から」『流通研究』17(1), pp. 1-21, 2014年7月.	フィールドワークと数値的な実証分析は必須	○	○	○	○
2 商学	岸本 徹也 メールアドレス: kishimoto.tetsuya[at]nihon-u.ac.jp	○流通企業の組織と戦略	○サービス・流通企業の組織と戦略 ○流通システム	・『食品スーパーの店舗オペレーション・システム』白桃書房, 2013年 ・「小売業のサービス・イノベーション・プロセスにおける現場従業員の行動に関する研究」『流通科学大学論集-流通・経営編』31(1)pp.77-101, 2018年	日本のサービス・流通企業のフィールドワークを中心とした事例研究に取り組みたい学生を歓迎します。	○	○	○	○
3 商学	木村 雄一 メールアドレス: kimura.yuichi[at]nihon-u.ac.jp	○経済理論・思想・政策の生成と展開 ○経済教育-社会科と経済学- ○高等教育論及び文化政策論-経済思想の観点から-	経済理論(マクロ経済学・ミクロ経済学)・経済学説史	単著『カルドア 技術革新と分配の経済学 一般均衡から経験科学へ』(名古屋大学出版会, 2020年) 単著『LSE物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』(NTT出版, 2009年) 共著『学ぶほどおもしろい経済学史』(見洋書房, 2022年)		○	○	○	○
4 商学	竹内 真人 メールアドレス: takeuchi.mahito[at]nihon-u.ac.jp	○イギリス帝国史 ○ヨーロッパ社会史	商業史 社会経済史	・『Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901』(Saarbrücken, Germany: VDM Verlag, 2009). ・「宗教と帝国の関係史—福音主義と自由主義的帝国主義—」『社会経済史学』第80巻第4号, 2015年2月, 37～52頁。 ・「アフリカ銃貿易とブリュッセル会議(1889～90年)—ソールズベリー首相はなぜ銃貿易規制を推進したのか—」榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』日本経済評論社, 2017年, 39～69頁。	特になし	○	○	○	○
5 商学	張 喬森 メールアドレス: chang.chiaosen[at]nihon-u.ac.jp	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究, 特に日本, 台湾の対中投資	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究	①“To Be or Not to Be? Incentive Policy: Impacts on Inward FDI Behaviors” 商学集志第86巻第2号(2016年9月) ②“Economic Integration and Income Distribution: China-Taiwan Context” 〓Economy of Consumption Research, No. 4 (2015年6月) ③「日本企業の中国における地域選択戦略の実証分析」商学集志第76巻第4号(2007年3月)	基本統計学の知識を持ち, 実証分析に興味ある方を歓迎します。	○	○	○	-
6 商学	S.J.バイスウェイ	金融史・経済史・貨幣史・社史	金融史・経済史・貨幣史・社史	1. Investing Japan: Foreign Capital, Monetary Standards, and Economic Development, 1859-2011, (Cambridge: Harvard University Asia Centre, 2014). 2. Central Banks and Gold: How Tokyo, London, and New York Shaped the Modern World, [co-authored with Mark Metzler] (Ithaca: Cornell University Press, 2016). 3. 『和魂外資: 外資系の投資と企業史および特殊会社の発達史, 1859-2018』(刀水書房, 2019)。	学問救世	○	○	○	○
7 商学	長谷川 勉	○金融機関の組織形態間比較 ○中小企業金融 ○消費者金融		・『協同組織金融思想の形成と動態』日本経済評論社, 2001 ・共著『信用金庫60年史』全国信用金庫協会, 2014 ・共著『協同組合研究の成果と課題』家の光協会, 2014		○	○	○	○
8 商学	松原 聖 メールアドレス: matsubara.kiyoshi[at]nihon-u.ac.jp	・国際経済学, 特に(日本)企業の海外進出および, 観光を中心とするサービス貿易に関する理論的・実証的研究 ・労働経済学	教員自身の研究分野のほか, 企業の事例研究など(その他参考事項も参照)	・“A Study on Affiliates of Japanese Firms in China: From China Plus One Perspective” 『商学研究』第41号 (2025年3月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/04/41_KiyoshiMatsubara.pdf ・「タイ進出日本企業の新型コロナウイルスへの対応—現状および2011年タイ大洪水からの教訓—」『商学集志』第91巻第2号(2021年9月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/91-2_MatsubaraKiyoshi.pdf ・“Effects of Inbound Visitors on Domestic Prices: Comparison of Cosmetics Markets of Japan and Taiwan”(with Joseph Chiao-sen Chang) 『商学研究』第36号(2020年3月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/36_MatsubaraKiyoshi.pdf	過去に指導した大学院生の研究テーマ ・医療品の国際貿易 ・カメラメーカーの企業戦略 ・ファミリーレストランの顧客満足 ・RCEP第12章(電子商取引)が日本のデジタル赤字に及ぼす制度的影響 ・地方中小企業の親族外承継における後継者の正統性獲得に関する質的研究 ・日本の対中直接投資が日中貿易に及ぼす影響	○	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2026～2029年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。
- 5) 研究計画書を作成する前に, 必ず本資料及び各専攻紹介を確認し, 希望する専攻・指導教員を選択してください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
9 商学	水野 学	○ユーザー・イノベーション ○ビジネスモデル論 ○オープン・イノベーション	○ユーザー・イノベーション ○製品開発 ○ビジネスモデル ○オープン・イノベーション	○「あいまいな問題」と「解決」を支援する仕組み - DMM.make Akibaを事例として- 『マーケティング・ジャーナル』 Vol.43(2) pp.18-29 (共著), 2023 ○「リード・ユーザーとメーカーによる共創型製品開発 - フィギュアスケーターによるフィギュアスケーターのための製品イノベーション- 『マーケティング・ジャーナル』 Vol.39.(4) pp.6-21 (共著), 2019年	志願する場合には, 記載された指導可能領域と, 自分の研究テーマ(研究計画)が合致していることを必ず確認して下さい。	○	○	○	○
10 商学	安田 武彦	企業と産業のイノベーション戦略	企業の競争戦略, 産業政策, イノベーション戦略	①Takehiko Yasuda, "Regional Revitalization through Cultural Innovation and Creativity Development", In Mitsuru kodama(ed), Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar, pp.133-144, 2020. ②Takehiko Yasuda, "Industrial Innovation with Ma thinking: Lessons From Singapore's Economic Development", In Mitsuru Kodama(ed), Ma Theory and the Creative Management of Innovation, Palgrave macmillan, pp.103-124, 2017.		○	○	-	-
11 経営学	菅野 正泰 メールアドレス: kanno.masayasu[at]nihon-u.ac.jp	①信用リスク分析 ②財務インパクトの分析 ③ESG投融資 ④気候変動リスクの財務リスクへの影響 ⑤複雑ネットワーク科学のファイナンス分野への応用	金融・ファイナンス領域全般 (金融証券市場分析, 証券化, 金融システム安定化, コーポレート・ファイナンス, ベンチャー・ファイナンス, 国際ファイナンス, ESG投融資, グリーンファイナンス, ネットワーク・ファイナンス, 保険数理, リスクマネジメント, 経営計量分析など)	①Assessing the impact of the COVID-19 crisis on sovereign default risk. Research in International Business and Finance (Elsevier). 68, 102198. 2023. インパクトファクター: 6.5 ②Does ESG performance improve firm creditworthiness? Finance Research Letters (Elsevier). 55, 103894. 2023. インパクトファクター: 10.4 (2022)CRでファイナンス部門トップ ③Exploring risks in syndicated loan networks: Evidence from real estate investment trusts. Economic Modelling (Elsevier). 115, 105953. 2022. インパクトファクター: 4.7	①h-index (Scopus)=7 ②JSPS科研費を研究代表者として獲得した回数=5回 ③国際学会受賞歴=2回 その他, 研究業績の詳細はresearchmapやGoogle ScholarでMasayasu Kannoで検索して, 御参照下さい。	○	○	○	○
12 経営学	坂本 義和 メールアドレス: sakamoto.yoshikazu[at]nihon-u.ac.jp	○企業戦略 ○組織構造のデザイン ○企業の境界 ○グローバル・サプライチェーン	○経営史 ○経営戦略 ○ストラテジック・マネジメント	○"Giant Enterprise: Giant Manufacturing", Proceedings of 2nd World Congress of Business History, 2021. ○"New Technology and Mass Production in Bicycle Industry -Relationship between European high brand companies, Taiwan OEM companies and Japanese material companies-", Proceedings of the 23rd annual European Business History Association congress, 2018. ○「企業成長様式とその変化」『グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整』(2018)税務経理協会		○	○	○	○
13 経営学	鈴木 由紀子	企業倫理 企業の社会的責任	企業倫理 企業の社会的責任	『より良い世界を構築するための競争: ポジティブな逸脱となる企業行動の研究』中央経済社, 2021年 「Positive Devianceとしてのハイブリッド型企業の可能性と課題」『商学集志』第88巻第2号, 61-75 「企業の社会的責任の概念の変容と拡張」(第4章)『社会保護政策論: グローバル健康福祉社会への政策提言』真屋尚生編著, 慶應義塾大学出版会, 2014年		○	○	○	○
14 経営学	高久保 豊 メールアドレス: takakubo.yutaka[at]nihon-u.ac.jp	<研究テーマ> ○経営管理の儒法モデル ○中国におけるデジタル儒商の研究 ○中国の経済・社会体制とビジネスモデル革新 ※「儒法モデル(Ru-fa model)」(「儒商(Rushang)」)の含意については, 研究業績をご参照のうえ, 確認しておいでください。 <研究分野> 中国経営論, 東方管理学(中国の伝統思想と経営実践) <研究業績の詳細> https://researchmap.jp/read0028014	<指導可能な領域> ○経営学 ○経営管理論 ○比較経営論 ○中国のビジネスモデル ※ここでのビジネスモデルとは, 少なくとも, (1)価値提案, (2)ビジネスシステム, (3)利益創出システムの3要素を考慮していることを想定しています。 <使用可能な言語> 日本語, 中国語, 英語, 仏語 ※定性的アプローチを中心とします。受験志願者の方は, 商学専攻, 経営学専攻, 会計学専攻の本質的な違いに留意し, ご自身が研究しようとする事柄と専攻との適合性を十分に検討しておいでください。	○「中国企業のビジネスモデル革新と経済・社会体制の移行をめぐる再吟味」『ポスト資本主義の経営を求めて—新自由主義的経営実践のリセット—比較経営研究』第47号所収, 2023年。 ○"Human Resource Management in China: Implications from Huaweism for Highly Talented Compensated Human Resources" Transforming Asian Economy and Business Administration: Excellence and Human Resources (Quan, Hongxiaとの共著, 2022年) ○「中国企業を取り巻く経済・社会体制の移行をどう捉えるか: 米中角逐時代のビジネスモデル革新を念頭に」『商学研究』37号, 日本大学商学部商学研究所・日本大学商学部会計学研究所・日本大学商学部情報科学研究所, 2021年。	○学部のゼミナール(アジアの次世代ビジネスモデル)における共同研究に賛同し, メンバーたちと積極的に交流しようとする意欲のある方を歓迎します。詳細は高久保豊ゼミナールのホームページ(https://sites.google.com/view/takakubo/)をご覧ください。 ○指導を希望する方は, 高久保の研究業績が受験志願者ご自身の研究計画とどんな関連をもつのかを具体的に明確にしたうえで, 受験手続1か月前を目安にメールで高久保までご相談ください。博士後期課程の場合, 専門分野の適合性と専門分野にかかる語学力が重要となります。	○	○	○	-

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2026～2029年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。
- 5) 研究計画書を作成する前に, 必ず本資料及び各専攻紹介を確認し, 希望する専攻・指導教員を選択してください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
15 経営学	中川 充	○戦略を実行する組織プロセス ○グローバル・イノベーション ○海外子会社のマネジメント	・経営戦略論	・『資源蓄積のジレンマ-新興国市場戦略の本質的課題とその超克』, 中央経済社 ・『海外子会社の経営成果と知識の組み合わせ-一質的比較分析(QCA)による考察-』『商学集志』, 91(1), pp.37-52, 2021. ・『Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective, "Journal of International Business and Economic", 6(2), pp.1-27, 2018.		○	○	○	○
16 経営学	平松 庸一 メールアドレス: hiramatsu.youichi[at]nihon-u.ac.jp	【研究テーマ】 戦略的人的資源管理 【研究分野】 戦略的人的資源管理	戦略的人的資源管理	・Creating Resilient and Sustainable Medical Organizations? An Empirical Study of a Medical Facility Facing the Uncertainty of the COVID-19 Pandemic?, Journal of Strategic Management Studies, 2022年3月9日 ・SHRM-Driven Capability Integration and Resilience: A Framework for Future Case Study Research YUICHI HIRAMATSU Journal of Strategic Management Studies 17(2) 51-65 2026年3月1日		○	○	-	-
17 会計学	新江 孝 メールアドレス: arae.takashi21[at]nihon-u.ac.jp	・戦略管理会計・イノベーションのためのマネジメント・コントロール	・管理会計・マネジメント・コントロール	・『戦略管理会計研究』同文館出版, 2005年 ・『テスト&ラーニングアプローチの整理とDDP』日本管理会計スタディグループ2020-2022年度研究成果報告書, 2023年04月 ・『リターン・スタートアップと業績測定-イノベーションのためのマネジメント・コントロール-』『商学集志』, 2022年03月		○	○	○	-
18 会計学	市川 紀子 メールアドレス: ichikawa.noriko[at]nihon-u.ac.jp	財務会計論	財務会計論	単著『財務会計の現代的基盤』森山書店, 2010 共著『会計学説の系譜と理論構築』同文館出版, 2015 共著『新版財務会計論』税務経理協会, 2022		○	○	○	○
19 会計学	小野 正芳 メールアドレス: ono.masayoshi[at]nihon-u.ac.jp	利益概念の研究 非営利組織会計の研究 学校法人会計の研究 人的資本会計の研究	簿記論 財務会計論 非営利組織会計論	(編著)『27業種別 簿記・会計の処理と表示』2021年, 中央経済社。 (編著)『非営利組織体の簿記研究』2025年, 中央経済社。 (共著・査読あり)『我が国の収益認識会計基準における会計処理』『簿記研究』第4巻第2号, 19-21頁, 2021年, 日本簿記学会。		○	○	○	○
20 会計学	紺野 卓 メールアドレス: konno.taku[at]nihon-u.ac.jp	○会計監査 ○公監査 ○内部統制	監査, 会計学	・『内部統制に依拠した監査の考え方』アカデミア138号(市町村アカデミー), 2021年7月 ・『地方公共団体における長の専決処分および議会承認に基づく違法支出に対して監査機能が果たすべき役割-住民監査請求の可否および監査委員監査の充実の必要性を通じて』『商学集志』91巻1号(日本大学商学部), 2021年6月	特になし	○	○	○	○
21 会計学	関谷 浩行 sekiya.hiroyuki[at]nihon-u.ac.jp	○地方公営企業における原価計算, 管理会計 ○インタンジブルズ管理会計	・原価計算 ・管理会計	・Amoeba Management and Enabling Control: A Field Study of Small and Medium-Sized Public Hospitals. In Matsuo, T., & Y. Shima. (Eds.). 2022. <i>Management Accounting for Healthcare</i> . (pp.205-226). World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd. ・『公立中小病院における管理会計の導入と実践: 事務長を中心に』(大西淳也先生編著, 2020. 『行政管理会計の基礎と実践』同文館出版: pp.273-306. (日高武英との共著) ・『コーポレート・レピュテーションによる財務業績への影響』『会計プロGRESS』(日本会計研究学会)15: pp. 1-13. (伊藤和憲・櫻井通晴との共著, 2014年)		○	○	○	○
22 会計学	林 健治 メールアドレス: hayashi.kenji[at]nihon-u.ac.jp	○会計基準の国際的取次の動向とその影響 ○海外進出企業の財務報告 ○中小企業会計基準	国際会計論 財務会計論	・林 健治(2015)『会計基準の国際的取次-米国GAAPとIFRSsの取次の軌跡-』国元書房。 ・林 健治(2018)『IFRS適用の負債契約への影響』『会計』193(3), 317-331頁。 ・林 健治(2020)『償却原価法と公正価値法-満期保有目的債券の処理を中心に-』『商経論叢』55(3・4), 45-58頁。		○	-	-	-

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度途中で更新されることがあります。
- 3) 2026～2029年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。
- 5) 研究計画書を作成する前に, 必ず本資料及び各専攻紹介を確認し, 希望する専攻・指導教員を選択してください。

各専攻紹介



【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
23 会計学	吉田 武史	○イスラム会計研究	○制度会計論 ○イスラム会計(= Shari'ah会計, Mudarabah, Musharaka, Murabaha, Istisna, Ijara, sukukuやtakafulといったイスラム金融商品の会計, Zakatの会計やAAOIFIのFASなど)	・「イスラム会計の基本的視座」『社会関連会計研究』(第37号)2025年11月, 41頁-56頁。 ・「イスラム保険『タカフル』の基礎」『共済と保険』第67巻第2号, 10～17頁, 2025年3月。 ・「パンデミック危機におけるIFRS適用企業の減損処理」『会計・監査ジャーナル』第34巻第3号, 124～130頁, 2022年3月。		○	○	○	○
24 会計学	劉 慕和	○経営環境の変化と原価計算・管理会計	○原価計算 ○管理会計	・「BSCによる戦略的マネジメントの実行～台湾のダイケアセンターの事例」『医療バランス・スコアカード研究』(日本医療バランス・スコアカード研究会)第14巻第2号, 2018年9月 ・「新興国における管理会計の進化:スロベニアを中心に」『商学集志』(日本大学商学研究会)第85巻第4号, 2016年3月 ・『研究開発投資の会計処理と市場の評価』同文館出版, 2005年3月		○	○	○	○